

議案第 35 号

令和 2 年度 安芸高田市浄化槽整備事業特別会計予算

令和 2 年度安芸高田市の浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 370,853 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

令和 2 年 2 月 20 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		22,000
	1 分担金	22,000
2 使用料及び手数料		140,106
	1 使用料	140,106
3 国庫支出金		50,650
	1 国庫補助金	50,650
4 県支出金		2,567
	1 県補助金	2,567
5 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
6 繰入金		135,224
	1 他会計繰入金	135,224
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 市債		20,300
	1 市債	20,300
9 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	370,853

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		8,717
	1 総務管理費	8,717
2 施設費		338,736
	1 施設管理費	237,156
	2 施設建設費	101,580
3 公債費		22,399
	1 公債費	22,399
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	370,853

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	20,300	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	20,300	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	22,000
2 使用料及び手数料	140,106
3 国庫支出金	50,650
4 県支出金	2,567
5 財産収入	4
6 繰入金	135,224
7 繰越金	1
8 市債	20,300
9 諸収入	1
歳 入 合 計	370,853

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
22,000	0
134,693	5,413
35,500	15,150
2,567	0
4	0
139,202	△3,978
1	0
27,800	△7,500
0	1
361,767	9,086

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	8,717	6,824	1,893
2 施設費	338,736	332,224	6,512
3 公債費	22,399	21,718	681
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	370,853	361,767	9,086

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	4	8,713
50,650	0	20,300	140,106	127,680
0	2,567	0	0	19,832
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
50,650	2,567	20,300	140,110	157,226

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	22,000	22,000	0
	1	分担金	22,000	22,000	0
	1	分担金	22,000	22,000	0

(款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	140,106	134,693	5,413
	1	使用料	140,106	134,693	5,413
	1	使用料	140,106	134,693	5,413

(款) 3 国庫支出金

	3	国庫支出金	50,650	35,500	15,150
	1	国庫補助金	50,650	35,500	15,150
	1	浄化槽整備事業国庫補助金	50,650	35,500	15,150

(款) 4 県支出金

	4	県支出金	2,567	2,567	0
	1	県補助金	2,567	2,567	0
	1	浄化槽整備事業県補助金	2,567	2,567	0

(款) 5 財産収入

	5	財産収入	4	4	0
	1	財産運用収入	4	4	0
	1	利子及び配当金	4	4	0

(款) 6 繰入金

	6	繰入金	135,224	139,202	△ 3,978
	1	他会計繰入金	135,224	139,202	△ 3,978
	1	一般会計繰入金	135,224	139,202	△ 3,978

(款) 7 繰越金

	7	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0

(款) 8 市債

	8	市債	20,300	27,800	△ 7,500
	1	市債	20,300	27,800	△ 7,500
	1	浄化槽整備事業債	20,300	27,800	△ 7,500

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	22,000	現年度分

1 浄化槽使用料	140,106	浄化槽使用料 現年分 139,678 浄化槽使用料 過年度分 428
----------	---------	---------------------------------------

1 浄化槽整備事業国庫補助金	50,650	浄化槽整備事業国庫補助金
----------------	--------	--------------

1 浄化槽整備事業債償還費補助金	2,567	浄化槽整備事業債償還費補助金
------------------	-------	----------------

1 利子及び配当金	4	基金利子
-----------	---	------

1 一般会計繰入金	135,224	一般会計繰入金
-----------	---------	---------

1 繰越金	1	繰越金
-------	---	-----

1 浄化槽整備事業債	20,300	浄化槽整備事業債
------------	--------	----------

(款) 9 諸収入

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	目			
9	諸収入	1	0	1
	1 雑入	1	0	1
	1 雑入	1	0	1

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	消費税還付金

3. 歳出

(款) 1 総務費

款	項 目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	総務費	8,717	6,824	1,893	0	0	4	8,713
	1 総務管理費	8,717	6,824	1,893	0	0	4	8,713
	1 一般管理費	8,717	6,824	1,893	0	0	4	8,713

(款) 2 施設費

2	施設費	338,736	332,224	6,512	50,650	20,300	140,106	127,680
	1 施設管理費	237,156	230,656	6,500	0	0	140,106	97,050
	1 施設管理費	237,156	230,656	6,500	0	0	140,106	97,050
	2 施設建設費	101,580	101,568	12	50,650	20,300	0	30,630
	1 施設建設費	101,580	101,568	12	50,650	20,300	0	30,630

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	3,140	一般職員人件費	6,096
3 職員手当等	1,954	02 給料 1人分	3,140
4 共済費	1,002	03 職員手当等	1,954
8 旅費	11	04 共済費	1,002
11 役務費	55	一般管理費	2,621
13 使用料及び賃借料	451	08 旅費	11
18 負担金補助及び交付金	70	11 役務費	55
22 償還金利子及び割引料	30	手数料	55
24 積立金	4	13 使用料及び賃借料	451
26 公課費	2,000	電算ソフト使用料	451
		18 負担金補助及び交付金	70
		○補助費(負担金)	69
		県合併浄化槽推進協議会会費	69
		○補助費(単独補助)	1
		改造資金利子補給	1
		22 償還金利子及び割引料	30
		過誤納金還付金	30
		24 積立金	4
		26 公課費	2,000
		消費税	2,000

10 需用費	19,065	浄化槽施設管理費	237,156
11 役務費	17,003	管理運営費	3,560
12 委託料	201,088	10 需用費	60
		印刷製本費	60
		12 委託料	3,500
		○一般業務に関する委託料	3,500
		電話・窓口対応業務委託料	3,500
		施設管理費	233,596
		10 需用費	19,005
		光熱水費	72
		修繕料	18,933
		11 役務費	17,003
		手数料	17,003
		12 委託料	197,588
		○一般業務に関する委託料	197,588
		浄化槽管理委託料	197,588
1 報酬	1,499	浄化槽施設建設費	101,580
3 職員手当等	212	施設建設費	101,580
8 旅費	237	01 報酬	1,499
10 需用費	1,077	会計年度任用職員報酬(月額報酬)	1,499
12 委託料	1,000	03 職員手当等	212
13 使用料及び賃借料	212	08 旅費	237
		10 需用費	1,077

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	

(款) 3 公債費

3 公債費	22,399	21,718	681	2,567	0	0	19,832
1 公債費	22,399	21,718	681	2,567	0	0	19,832
1 元金	16,933	15,921	1,012	2,567	0	0	14,366
2 利子	5,466	5,797	△331	0	0	0	5,466

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
14 工事請負費	97,203	消耗品費	115
18 負担金補助 及び交付金	140	印刷製本費	932
		追録・図書費	30
		12 委託料	1,000
		○調査設計委託料	1,000
		調査業務委託料	1,000
		13 使用料及び賃借料	212
		自動車借上料	212
		14 工事請負費	97,203
		国庫補助	97,203
		国庫補助	97,203
		18 負担金補助及び交付金	140
○補助費(負担金)	140		
職員研修負担金	140		

22 償還金利子 及び割引料	16,933	元金	16,933
		22 償還金利子及び割引料	16,933
		市債償還元金	16,933
22 償還金利子 及び割引料	5,466	利子	5,466
		22 償還金利子及び割引料	5,466
		市債償還利子	5,296
		一時借入金利子	170

27 繰出金	1	繰出金	1
		27 繰出金	1

28 予備費	1,000	予備費	1,000
		28 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 1	1,499	3,140	2,166	6,805	1,002	7,807	
前年度	1		3,050	1,704	4,754	902	5,656	
比 較	(1)	1,499	90	462	2,051	100	2,151	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	120	30				24	294	6
	前年度	120	30				24	294	6
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				1,492	200			2,166
	前年度				1,230				1,704
	比 較				262	200			462

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,140	1,954	5,094	1,002	6,096	
前年度	1		3,050	1,704	4,754	902	5,656	
比 較			90	250	340	100	440	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	120	30				24	294	6
	前年度	120	30				24	294	6
	比 較								
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				1,280	200			1,954
	前年度				1,230				1,704
比 較				50	200			250	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,499		212	1,711		1,711	
前年度								
比 較	(1)	1,499		212	1,711		1,711	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で
予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要
する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				212			212	
	前年度								
比 較				212			212		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	90	給与改定による増減分	15	令和元年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	20	1名分
		その他の増減分	55	
職員手当	462	制度改正に伴う増減分	40	令和元年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	422	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額	260,000
	平均給与月額	299,000
	平均年齢	33歳0ヶ月
平成31年4月1日現在	平均給料月額	252,300
	平均給与月額	291,300
	平均年齢	32歳0ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.225	2.225 (2.275)	4.45 (4.5)	同 上	
国の制度	2.25	2.25	4.5		

※()内は、令和元年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	7.5%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.76	0.76
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 4 月 1 日 現 在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
浄化槽整備事業 排水設備改良資金利子補給	償還残額の1%	平成18年度 ～ 令和元年度	償還残額の1%	令和2年度 ～ 完済年度	償還残額の1%				償還残額の1%
安芸高田市基幹システム使用料	451	—	—	令和2年度 ～ 令和2年度	451				451
電話・窓口対応業務委託料	3,500	—	—	令和2年度 ～ 令和2年度	3,500				3,500
浄化槽管理委託料	197,588	—	—	令和2年度 ～ 令和2年度	197,588			118,509	79,079

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	381,706	386,185	20,300	16,933	389,552

